

一般質問発言通告書

発言順位 6番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和2年 6月 9日
三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 20番 古長谷 稔



質問事項1 新型コロナ感染防止対策と防災行動との整合性について

具体的な内容

河川の氾濫による浸水被害想定は、2015年の水防法改正により、設定条件が「千年に1回」級の降雨に対応するよう厳しくなり、三島市としてもハザードマップの更新を進め、4月には三島市総合防災マップという形で全戸配布が完了した。一方、本年2月頃から深刻化して現在に至る、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、水害多発期を前にして、新型コロナ感染防止対策と防災行動との整合性が新たな課題として浮上している。この点に関する見解を伺う。

1. 新型コロナ感染拡大が心配される中での水害時、地震時の避難所開設について
2. 新たに配備される資機材（非接触体温計やマスク、防護服）の数量や運用方法について
3. 今年度の三島市の防災訓練や避難所運営会議等の実施について
4. 新型コロナ感染拡大を踏まえた防災マニュアルやBCP（事業継続計画）の見直しについて
5. スマート市役所宣言を踏まえた災害対応時のオンライン化について
6. 自宅での避難生活や避難所での「3密」解消を目指した、個人所有の簡易テントの普及について

質問事項2 下水道の広域化・共同化に向けた可能性調査の報告書について

具体的な内容

三島市の下水道は、三島市浄化センターの老朽化が進み、汚水処理槽の耐震性不足が懸念される。これを受け令和元年度、市独自に国・県の推奨する広域化・共同化の可能性について調査業務を外部委託した。建て替えや流域関連公共下水道への編入など、5つのパターンを想定し、県の協力のもとで、経済面、技術面、持続可能性等の諸課題を整理する調査であり、3月末には報告書が提出された。また、5月19日の三島市議会経済建設委員会の委員に対して、調査結果が報告された。これら一連の状況を踏まえ、今後の三島市の下水道行政について伺う。

1. 報告書で明らかとなった事業費や三島市の負担見込み額等の事業概要について
2. 報告書によれば、5パターンのうち、いずれのパターンに優位性があるのか
3. 報告書をどう評価するのか、またそれに基づいた今後の展開について
4. 国が推奨する広域化・共同化と、静岡県の姿勢との整合性について
5. 県や他市町に対する広域化・共同化への主体的な働きかけについて
6. 三島市浄化センターの現有施設を改修しながら運用していく可能性はあるのか